

代表者名	寺田典城	所管部課名	学術国際部学術国際政策課
所在地	秋田市旭北栄町 1 - 5	設立年月日	平成3年7月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県民の国際交流に関する幅広い分野の活動を促進し、世界各国との相互理解と友好親善を深めるとともに、地域の活力を高め、より豊かな県民生活の実現に資することを目的に県が主体となり平成3年7月1日設立。

【出捐者】(17年度当初)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	750,000	76.9
市町村	42	125,001	12.8
その他	51	100,253	10.3
計	94	975,254	100.0

【事業】

主たる業務

1. 海外技術研修員・県費留学生等受入事業
2. 民間国際交流団体・ボランティアの育成、支援
3. 情報の収集・提供。国際交流事業の支援、実施。
4. 各種研修会・語学講座等の開催。在住外国人支援。

事業実績

事業名等	14年度	15年度	16年度
受託事業	60,238	42,300	39,741
自主事業	17,570	34,151	26,765

16年度事業概要及び17年度事業計画・目標

16年度事業概要

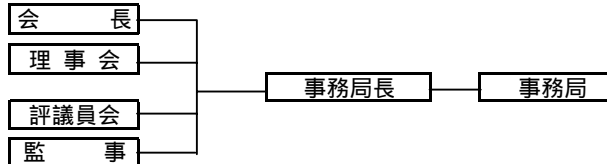
異文化体験を生かした国際感覚醸成事業 県からの委託事業である在住外国人支援事業
民間団体育成事業を3本柱として事業を実施するとともに、協会の交流拠点機能としての強化と
県からの委託事業である国際協力事業を実施。

17年度事業計画

異文化体験を生かした国際感覚醸成事業 在住外国人支援事業を協会独自事業として再編し、
民間団体育成事業についても助成内容の検討を進める。さらに国際教養大学との連携を進める。

【組織】

運営機構



役員数

	理	事	監	事	(人)
常勤		0			0
内、県OB		0			0
非常勤		16			2
内、県OB		0			0
内、県職員		2			0
計		16			2
内、県関係者		2			0

職員数

	(人)	
正職員	0	正職員
内、県OB		平均年齢
出向・兼務職員	3	- 歳
内、県職員	2	
臨時・嘱託	7	正職員
内、県OB		平均勤続年数
計	10	- 年
内、県関係者	2	

【財務】

損益状況(16年度)

	金額	(千円)
経常収入 A	63,946	
受託事業収入	39,741	
補助金収入	2,843	
自主事業収入	717	
基本財産運用益収入	14,964	
その他	5,681	
経常支出 B	101,984	
人件費	17,438	
その他	84,546	
経常損益 C = A - B	-38,038	
経常外収入		
経常外支出		
当期損益	-38,038	

財務状況(16年度末)

	金額	構成比	(千円、%)
流動資産	13,647	1.0	
固定資産	1,356,254	99.0	
資産計	1,369,901	100.0	
流動負債	2,945	0.2	
短期借入金		0.0	
固定負債		0.0	
長期借入金		0.0	
引当金等		0.0	
負債計	2,945	0.2	
基本金	975,254	71.2	
剰余金等	391,702	28.6	
資本計	1,366,956	99.8	
負債・資本計	1,369,901	100.0	

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率

【県の財政支出】

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	2,398	2,561	2,843	在外県人会活動助成金、留学生ヘルスケア支援事業
委託費	59,413	41,850	39,741	海外技術研修員・県費留学生等受入等
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	99.56	99.94	99.79	0.38	0.15
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	252.30	1,353.34	463.40	1,101.04	889.95
収益性	剰余金(欠損金)	千円	478,781	429,691	391,702	49,090	37,989
	経常利益率	%	36.17	74.01	59.48	37.83	14.52
	総資本利益率	%	2.11	3.49	2.78	1.38	0.72
発展性	経常収入額	千円	85,295	66,333	63,946	18,962	2,387
効率性	総資本回転率		0.06	0.05	0.05	0.01	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	5,331	3,015	3,045	2,316	30
	人件費比率	%	20.77	30.73	27.27	9.96	3.46

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	管理費(千円)	目標		35,905	35,900	35,900
		実績	35,937	36,443	35,479	
事業成果指標	啓発講座等受講者数(人)	目標		4,705	4,800	4,500
		実績	4,705	4,869	3,397	
事業成果指標	ネットワーク加盟団体数	目標		133	110	115
		実績	125	114	121	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

啓発講座等の受講者数は、AIA講師派遣事業で、全校生徒といった大規模な講座が減少したこと、コミュニケーション講座で民間や市民団体と競合する講座を廃止したことによる。今後とも適正な規模での開催や、多様なニーズにこたえることのできる体制作りを図っていききたい。
 ネットワーク加盟件数は、加盟団体の解散、新規結成により年毎に変動している。
 今後は、国際交流を設立目的としている団体だけでなく、活動領域を国際交流等に広げようと計画している団体へのPRや取り込みを進めることとする。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	← 層の努力を要する経営内容
出捐金の運用収入が見込めない状況下において、基金の取崩しが3期連続となっているが、一層の効率的な事業の実施が必要である。 民間にはできない事業の取組みによる経営強化が求められる。	